議第19号　　平成27年度京都市公共下水道事業

特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 公共下水道事業収益			52,714,000	
	1 事業収益		44,410,283	
		1 下水道使用料	23,348,002	
		2 他会計負担金	20,433,153	一般会計雨水処理等負担金
		3 その他事業収益	629,128	浄水場排水処理負担金等
	2 事業外収益		8,303,717	
		1 受取利息	8,489	預金利息等
		2 他会計負担金	185,008	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国庫補助金	5,000	雨水貯留施設等設置補助金
		4 長期前受金戻入益	8,014,045	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		5 雑収益	91,175	

2　公共下水道

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 公共下水道事業費用			48,649,000	
	1 事業費用		40,811,783	
		1 下水道維持費	2,427,762	下水管及びポンプ場維持管理費
		2 下水処理費	8,715,414	水環境保全センターの運営に要する経費
		3 業務費	1,376,871	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	169,646	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,001,664	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,233,577	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	886,849	固定資産除却費等
	2 事業外費用		7,837,217	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,501,089	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 繰延勘定償却	4,000	企業債発行差金償却
		3 雑支出	10,643	
		4 消費税及び地方消費税	1,321,485	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 公共下水道事業資本的収入			22,524,401	公共下水道建設費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入
	1 企業債		14,878,000	
		1 建設企業債	9,644,000	公共下水道建設事業費等公債収入
		2 借換企業債	5,234,000	公共下水道建設事業費等公債借換債収入
	2 出資金		2,289,839	
		1 出資金	2,289,839	一般会計出資金
	3 国庫補助金		5,054,190	
		1 国庫補助金	5,054,190	
	4 工事負担金		229,015	
		1 工事負担金	229,015	
	5 その他資本的収入		73,357	
		1 その他資本的収入	73,357	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入			18,599	
	1 貸付金回収金		8,999	
		1 貸付金回収金	8,999	
	2 他会計借入金		9,600	
		1 特定環境保全公共下水道特別会計借入金	9,600	
計			22,543,000	

4　公共下水道

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 公共下水道事業資本的支出			45,371,401	
	1 建設改良費		19,256,759	
		1 建設費	18,260,000	公共下水道建設費
		2 流域下水道建設分担金	352,020	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	2,296	
		4 改良費	600,000	
		5 リース資産購入費	42,443	
	2 企業債償還金		26,114,642	
		1 建設企業債償還金	19,380,298	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	415,715	
		3 建設企業債借換分償還金	5,234,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		4 資本費平準化債償還金	24,796	
		5 資本費平準化債償還積立金	1,059,833	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出			18,599	
	1 貸付金		14,769	
		1 貸付金	14,769	
	2 他会計借入金償還金		3,830	
		1 特定環境保全公共下水道特別会計借入金償還金	3,830	
計			45,390,000	

平成27年度京都市公共下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位　千円

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△純損失）	4,065,000
減価償却費	26,233,577
固定資産除却費	866,849
繰延勘定償却	4,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 287,339
長期前受金戻入益	△ 8,014,045
受取利息及び受取配当金	△ 8,489
支払利息及び企業債取扱諸費	6,498,567
未収金の増減額（△は増加）	2,722
未払金の増減額（△は減少）	72,924
未払費用の増減額（△は減少）	△ 17,339
小計	29,416,427
受取利息及び受取配当金	8,489
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,498,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,926,349
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,078,617
無形固定資産の取得による支出	△ 357,316
国庫補助金による収入	5,054,190
工事負担金による収入	212,051
その他資本的収入	67,938
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	18,599
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△ 18,599
他会計への短期貸付けの返済による収入	115,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 115,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,101,754

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,878,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,369,334
一般会計からの出資による収入	2,289,839
リース債務の償還による支出	△ 42,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,243,938

資金増加額（又は減少額）	△ 3,419,343
資金期首残高	14,792,230
資金期末残高	11,372,887

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	—	383	1,609,297	1,544,483	3,153,780	619,986	3,773,766
	資本勘定支弁職員	—	154	606,323	453,014	1,059,337	237,814	1,297,151
	合計	—	537	2,215,620	1,997,497	4,213,117	857,800	5,070,917
前年度	損益勘定支弁職員	—	401	1,694,542	4,882,302	6,576,844	664,300	7,241,144
	資本勘定支弁職員	—	154	603,975	522,665	1,126,640	241,506	1,368,146
	合計	—	555	2,298,517	5,404,967	7,703,484	905,806	8,609,290
比較	損益勘定支弁職員	—	△18	△85,245	△3,337,819	△3,423,064	△44,314	△3,467,378
	資本勘定支弁職員	—	0	2,348	△69,651	△67,303	△3,692	△70,995
	合計	—	△18	△82,897	△3,407,470	△3,490,367	△48,006	△3,538,373

手当の内訳 区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	79,326	232,107	230,690	40,023	921,991	69,073	57,891
前年度	81,985	240,652	235,300	43,163	1,208,611	69,669	59,395
比較	△2,659	△8,545	△4,610	△3,140	△286,620	△596	△1,504

手当の内訳 区分	退職給付費	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	278,298	41,177	466	8,313	38,142
前年度	3,371,532	42,862	564	8,463	42,771
比較	△3,093,234	△1,685	△98	△150	△4,629

注１　期末手当については，賞与引当金繰入額を含む。

２　退職給付費は，退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として一般会計が負担する退職手当の合計額である。

３　前年度の期末手当及び退職給付費については，会計制度見直しに伴う増加分を含む。

8　公共下水道

一般職職員１人当たり給与費の状況

区　　分	１人当たり給与費
本　年　度	7,315 千円
前　年　度	7,268

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増△減額	増減事由別内訳		備　　考
	千円		千円	
給　料	△82,897	1 給与改定に伴う増△減分	5,285	給与改定の状況 前年度 給与改定率　0.24% 給与改定実施時期 平成26年4月
		2 昇給に伴う増△減分	28,862	平均昇給率　1.3% （昇給期）（職員数） 1月　491人
		3 その他の増△減分	△117,044	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　551 人 △14 人　537 人 前年度　572 人 △17 人　555 人 増△減　△21 人　3 人 △18 人
手　当	△3,407,539	1 制度改正に伴う増△減分	48,009	
		2 その他の増△減分	△3,455,548	会計制度見直しに伴う増加分（賞与引当金及び退職給付引当金）の減等

3　給料及び手当の状況

(1)　平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術（上下水道局企業職給料表）	その他（上下水道局企業職給料表）
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 342,238	円 372,254
	平均給与月額	円 445,138	円 571,197
	平均年齢	歳 44	歳 51
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 329,454	円 358,130
	平均給与月額	円 421,581	円 553,126
	平均年齢	歳 45	歳 51

(2)　初任給

区分		事務（上下水道局企業職給料表）	技術（上下水道局企業職給料表）	一般会計の制度	
				事務（行政職）	技術
平成27年1月1日現在	中級18歳	円 147,400	円 151,500	円 147,400	円 151,900
	上級22歳	181,200	188,200	181,200	188,300

(3)　級別職員数

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年1月1日現在		人	%		人	%
	8　級	1	1.0	3　級	312	72.9
	7　〃	3	2.9	2　〃	79	18.5
	6　〃	26	25.5	1　〃	37	8.6
	5　〃	17	16.7			
	4　〃	55	53.9			
	計	102	100.0	計	428	100.0

10　公共下水道

区　　分	上下水道局企業職給料表					
	指　定　職　員			一　般　職　員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%
平成26年1月1日現在	8　級	1	1.0	3　級	327	73.1
	7　〃	3	3.0	2　〃	83	18.6
	6　〃	27	26.7	1　〃	37	8.3
	5　〃	17	16.8			
	4　〃	53	52.5			
	計	101	100.0	計	447	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	8　級	7　級	6　級	5　級
上下水道局企業職給料表	次　長 技術長	部　長 担当部長	課　長 担当課長	課長補佐 担当課長補佐
	4　級	3　級	2　級	1　級
	係　長 担当係長	主　事	係　員	係　員

(4)　特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技術	その他
給料総額に対する比率	% 1.8	% 1.1	% 3.6
支給対象職員の比率（平成27年1月1日現在）	% 54.7	% 39.1	% 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 11,329	円 9,556	円 13,336
代表的な手当の名称	特異性手当，能率手当		

(5)　期末手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6　　月	12　　月			
本　　年　　度	月分 1.975	月分 2.125	月分 4.1	有	
前　　年　　度	1.9(1.9)	2.2(2.05)	4.1(3.95)	有(有)	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.1	有	勤勉手当を含む。

注　前年度の（　）内は，平成26年度給与改定前の支給率等である。

(6)　定年退職及び特例退職に係る退職手当

区　　分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	月分 35.235	月分 43.065	月分 49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	
一般会計の制度（支給率等）	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	

(7)　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	―
地域手当	同　　上	―
通勤手当	同　　上	―
住居手当	同　　上	―

債務負担行為に関する調書

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
	千円		千円		千円	千円	千円
公共下水道建設事業	8,600,000	平成5年度から平成26年度まで	2,488,477	平成27年度から債務消滅時まで	3,219,291	0	3,219,291
	7,000,000	平成26年度	6,000,000	平成27年度及び平成28年度	1,000,000	0	1,000,000
	13,000,000	—	—	平成27年度から平成29年度まで	13,000,000	0	13,000,000
	18,000,000	—	—	平成28年度から平成30年度まで	18,000,000	0	18,000,000
施設運転管理等業務	5,807,000	平成25年度及び平成26年度	2,387,589	平成27年度	963,000	963,000	0
	2,030,000	平成26年度	925,359	平成27年度から平成29年度まで	918,887	918,887	0
	1,058,000	—	—	平成27年度から平成30年度まで	1,058,000	1,058,000	0
	484,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	484,000	484,000	0

平成27年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

（平成28年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		30,582,371	
イ 建物	59,847,505		
減価償却累計額	△ 36,085,820	23,761,685	
ウ 構築物	991,655,686		
減価償却累計額	△ 450,076,466	541,579,220	
エ 機械及び装置	228,698,298		
減価償却累計額	△ 141,962,708	86,735,590	
オ 車両運搬具	170,534		
減価償却累計額	△ 132,308	38,226	
カ 工具・器具及び備品	971,995		
減価償却累計額	△ 822,255	149,740	
キ リース資産	204,663		
減価償却累計額	△ 63,699	140,964	
ク 建設仮勘定		21,658,799	
有形固定資産合計			704,646,595
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		5,726,314	
イ 電話加入権		16,523	
ウ ソフトウェア		133,541	
無形固定資産合計			5,876,378
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		14,327	
イ 出資金		37,250	
ウ 破産更生債権等	25,471		
貸倒引当金	△ 25,471	0	
投資その他の資産合計			51,577
固定資産合計			710,574,550

2　流　動　資　産			
(1)　現　金　預　金		11,372,887	
(2)　未　収　金	3,004,000		
貸倒引当金	△ 25,244	2,978,756	
(3)　貯　蔵　品		13,061	
(4)　保管有価証券		210,000	
(5)　短期貸付金		6,000,000	
(6)　前　払　金		1,327,723	
流動資産合計			21,902,427
3　繰　延　勘　定			
(1)　企業債発行差金		2,763	2,763
資　産　合　計			732,479,740

負　債　の　部

4　固　定　負　債			
(1)　企　業　債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	287,792,873		
企業債合計		287,792,873	
(2)　企業債償還積立金		13,498,154	
(3)　他会計借入金		14,307	
(4)　リース債務		91,983	
(5)　引　当　金			
ア　退職給付引当金	2,722,573		
イ　修繕引当金	523,404		
引当金合計		3,245,977	
固定負債合計			304,643,294

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,150,355		
企業債合計		22,150,355	
(2) 企業債償還積立金		1,942,348	
(3) リース債務		48,981	
(4) 未払金		5,565,465	
(5) 未払費用		383,000	
(6) 前受金		363,542	
(7) 預り金		117,734	
(8) 預り有価証券		210,000	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	353,877	353,877	
流動負債合計			31,135,302

6 繰延収益

(1) 長期前受金		356,442,687	
収益化累計額		△ 184,272,307	
繰延収益合計			172,170,380
負債合計			507,948,976

資　本　の　部

7　資　本　金

(1)　資　本　金		211,463,849	
資本金合計			211,463,849

8　剰　余　金

(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	2,656,991		
イ　国庫補助金	5,307,358		
ウ　その他資本剰余金	7,451		
資本剰余金合計		7,971,800	
(2)　利益剰余金			
ア　当年度未処分利益剰余金	5,095,115	5,095,115	
剰余金合計			13,066,915
資本合計			224,530,764
負債資本合計			732,479,740

平成26年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

（平成26年4月１日から平成27年3月31日まで）

単位　千円

1　事業収益			
(1)　下水道使用料	22,013,133		
(2)　他会計負担金	20,305,005		
(3)　その他事業収益	575,540	42,893,678	
2　事業費用			
(1)　下水道維持費	2,335,467		
(2)　下水処理費	8,176,861		
(3)　業務費	1,189,836		
(4)　水洗便所普及対策費	148,740		
(5)　総係費	820,567		
(6)　減価償却費	26,105,352		
(7)　資産減耗費	774,200	39,551,023	
事業利益			3,342,655
3　事業外収益			
(1)　受取利息	24,030		
(2)　他会計負担金	192,232		
(3)　国庫補助金	1,223		
(4)　長期前受金戻入益	7,995,907		
(5)　雑収益	47,353	8,260,745	
4　事業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	6,783,456		
(2)　繰延勘定償却	5,000		
(3)　雑支出	252,295	7,040,751	1,219,994
経常利益			4,562,649

5　特　別　利　益			
(1)　その他特別利益	348,926	348,926	
6　特　別　損　失			
(1)　その他特別損失	3,881,460	3,881,460	△ 3,532,534
当 年 度 純 利 益			1,030,115
その他未処分利益剰余金変動額			28,545,106
当年度未処分利益剰余金			29,575,221

平成26年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

（平成27年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		30,582,371		
イ 建物	59,856,847			
減価償却累計額	△ 35,062,015	24,794,832		
ウ 構築物	984,503,893			
減価償却累計額	△ 432,520,472	551,983,421		
エ 機械及び装置	222,471,201			
減価償却累計額	△ 136,198,536	86,272,665		
オ 車両運搬具	161,780			
減価償却累計額	△ 133,082	28,698		
カ 工具・器具及び備品	954,925			
減価償却累計額	△ 814,927	139,998		
キ リース資産	122,756			
減価償却累計額	△ 21,256	101,500		
ク 建設仮勘定		19,128,929		
有形固定資産合計			713,032,414	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		5,699,578		
イ 電話加入権		16,523		
ウ ソフトウェア		224,888		
無形固定資産合計			5,940,989	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		8,557		
イ 出資金		37,250		
ウ 破産更生債権等	25,014			
貸倒引当金	△ 25,014	0		
投資その他の資産合計			45,807	
固定資産合計				719,019,210

2　流　動　資　産			
(1)　現　金　預　金		14,792,230	
(2)　未　収　金	3,005,000		
貸倒引当金	△ 23,522	2,981,478	
(3)　貯　蔵　品		13,061	
(4)　保管有価証券		210,000	
(5)　短期貸付金		6,000,000	
(6)　前　払　金		1,327,723	
流動資産合計			25,324,492
3　繰　延　勘　定			
(1)　企業債発行差金		6,763	6,763
資　産　合　計			744,350,465

負　債　の　部

4　固　定　負　債			
(1)　企　業　債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	296,540,776		
企業債合計		296,540,776	
(2)　企業債償還積立金		13,964,954	
(3)　他会計借入金		8,537	
(4)　リース債務		59,057	
(5)　引　当　金			
ア　退職給付引当金	3,017,647		
イ　修繕引当金	523,404		
引当金合計		3,541,051	
固定負債合計			314,114,375

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,639,094		
企業債合計		24,639,094	
(2) 企業債償還積立金		5,730,240	
(3) リース債務		42,443	
(4) 未払金		5,492,541	
(5) 未払費用		400,339	
(6) 前受金		363,542	
(7) 預り金		117,734	
(8) 預り有価証券		210,000	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	346,142	346,142	
流動負債合計			37,342,075

6 繰延収益

(1) 長期前受金		352,157,557	
収益化累計額		△ 177,436,543	
繰延収益合計			174,721,014
負債合計			526,177,464

資　本　の　部

7　資　本　金

(1) 資本金		179,657,368	
資本金合計			179,657,368

8　剰　余　金

(1) 資本剰余金			
ア 工事負担金	96,605		
イ 受贈財産評価額	2,736,896		
ウ 国庫補助金	6,101,905		
エ その他資本剰余金	5,006		
資本剰余金合計		8,940,412	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	29,575,221	29,575,221	
剰余金合計			38,515,633
資本合計			218,173,001
負債資本合計			744,350,465

注　　記

1　重要な会計方針に関する注記

平成26年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　移動平均法による原価法による。

(2)　固定資産の減価償却方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	2～ 7年
工具・器具及び備品	6～15年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　定額法による。

・　主な耐用年数

施設利用権	15～31年
ソフトウェア	5年

ウ　リース資産

・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価格を0とする定額法による。

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお，雨水処理に要する経費として，一般会計が負担すると見込まれる額（平成26年度1,499,788千円，平成27年度1,353,135千円）を除いている。

イ　賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支払いに備えるため，各年度末における支払見込額に基づき，各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

2　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成27年度において，新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は，それぞれ81,907千円である。

3　予定貸借対照表等に関する注記

(1)　後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，平成26年度は213,042,293千円，平成27年度は202,761,290円である。

(2)　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については，平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で，取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし，補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は，汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており，汚水処理に

要する経費は下水道使用料により，雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから，汚水処理事業及び雨水処理事業の２つの事業を報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は，以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水，工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2)　報告セグメントごとの事業収益等

平成26年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	22,550,060	19,734,334	609,284	42,893,678
事業費用	19,314,602	19,668,876	567,545	39,551,023
事業損益	3,235,458	65,458	41,739	3,342,655
経常損益	4,037,632	525,017	0	4,562,649
セグメント資産	308,542,204	426,950,793	8,857,468	744,350,465
セグメント負債	208,507,468	308,812,528	8,857,468	526,177,464
その他の項目				
他会計負担金	92,318	19,734,334	670,585	20,497,237
減価償却費等	11,184,851	15,560,454	111,469	26,856,774
長期前受金戻入益	3,342,289	4,653,618	0	7,995,907
支払利息等	2,598,475	3,963,343	221,638	6,783,456
特別利益	0	328,006	20,920	348,926
特別損失	3,532,534	328,006	20,920	3,881,460

注　「その他」の区分には，報告セグメントに含まれない項目を計上している。

平成27年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,915,440	19,842,647	652,196	44,410,283
事業費用	20,007,259	20,175,463	629,061	40,811,783
事業損益	3,908,181	△ 332,816	23,135	3,598,500
経常損益	3,545,253	519,747	0	4,065,000
セグメント資産	304,588,687	419,497,189	8,393,864	732,479,740
セグメント負債	202,018,481	297,536,631	8,393,864	507,948,976
その他の項目				
他会計負担金	89,570	19,842,647	685,944	20,618,161
減価償却費等	11,293,703	15,699,340	111,383	27,104,426
長期前受金戻入益	3,349,871	4,664,174	0	8,014,045
支払利息等	2,486,043	3,806,406	208,640	6,501,089

注　「その他」の区分には，報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5　リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1)　リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお，リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため，所有権移転外ファイナンス・リース取引については，固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3)　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成26年度

１年内	50,387千円
１年超	45,843千円
計	96,230千円

平成27年度

１年内	29,677千円
１年超	16,166千円
計	45,843千円

6　その他の注記

(1)　修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)　退職給付引当金の取崩し

退職手当として，平成26年度に811,569千円を支給する予定のため，雨水処理に要する経費として，一般会計が負担すると見込まれる269,441千円（平成26年3月31日における退職給与引当金により充当する157,414千円を含む。）を除き，退職給付引当金542,128千円を取り崩すこととしている。

平成27年度において，573,372千円を支給する予定のため，雨水処理に要する経費として，一般会計が負担すると見込まれる190,359千円を除き，退職給付引当金383,013千円を取り崩すこととしている。

(3)　賞与引当金の取崩し

期末手当等として，平成27年度に1,090,089千円を支払う予定のため，賞与引当金346,142千円を取り崩すこととしている。

(4)　貸倒引当金の取崩し

平成27年度において，25,014千円を不納欠損する予定のため，貸倒引当金を同額取り崩すこととしている。